

## タカラバイオ株式会社 2012年3月期決算説明会 質疑応答内容

2012年5月16日 野村證券日本橋本社7F 講堂（東京）

回答者 代表取締役社長 仲尾 功一、代表取締役副社長 木村 睦

### 【12/03 期業績等について】

Q1. 12/03 期の営業利益について、期初予算から 4 億 4,700 万円上振れして、15 億 4,700 万円となったのはなぜか。

A1. 震災の影響で利益を少し固めに見ていたこと及び研究開発費が期初予算からマイナスとなったため。

### 【遺伝子工学研究事業について】

Q2. (株)免疫生物研究所の研究用試薬及び受託サービスの国内での 13/03 期売上予算は。

A2. 研究用試薬 3 億 5,000 万円、受託サービス 2 億円の売上を見込んでいる。

Q3 現在の研究用試薬の製造拠点は中国の大連のみであり、中国での人件費が大きく増加しているが、長期的には、インドも製造拠点とする計画なのか。

A3. 大連では 500 人規模で研究用試薬の製造を行っており、簡単に移転できるものではない。また、中国では人件費も増加しているが、中国国内売上も伸びている。一方、長期的な視点に立った場合、現在のように製造を一極集中で行っていくのは好ましくないと認識しており、今後検討していきたい。インドでは、バルク酵素の分注・QC 等の簡単なものから実施し、その後、インド市場向けの試薬の製造もやっっていく計画である。

Q4 研究用試薬の売上高について、12/03 期実績の前期比と、13/03 期予算の前期比を比較すると、13/03 期予算の伸びが鈍化しているが、なぜか。

A4. 各地域の子会社とも、現地通貨ベースでは前期を上回っているが、欧米とも、経済危機の影響等、足元の状況を考慮した予算となっている。中国では、数年前から継続して前期比+20-30%と大きな売上の伸びであったが、一定の売上規模となり、また中国経済の伸びが鈍化していることなどにより、今後は毎年前期比+10%程度の売上の伸びを見込んでいる。一方、国内は新製品や導入品で大きく売上を伸ばす予算となっている。

### 【遺伝子医療事業について】

Q5 国内のがん免疫細胞療法の技術支援サービスの足元の状況は。新規の提携先医療機

関は増やしていく計画なのか。

A5. 足元の状況は前期比で増加している。新規の提携先については、医療機関からの技術支援依頼があれば検討するが、いたずらに増やす計画はない（よりよい治療法を一緒に開発していくことができ、かつ信頼できる医療機関であれば、提携していきたい）。

Q6（遺伝子治療が商業化していると予想される）2020年の利益目標を提示し、（研究開発費が増加することにより）足元の業績が悪くてもよいと考えるが、このような計画にはしないのか。

A6. 細胞・遺伝子治療の臨床開発プロジェクトについて、まだ全てが前臨床又は第Ⅰ相臨床試験の段階であり、現時点での商業化時の収益を提示するのは難しい。第Ⅱ相臨床試験が終了し、第Ⅲ相臨床試験を開始する段階では、ビジネスモデルも固まりつつあると思われるので、収益の提示が行えると考えている。

Q7 イタリアのモルメド社のHSV-TK 遺伝子治療の第Ⅲ相臨床試験の進捗は。

A7. 第Ⅲ相臨床試験は、170例を予定していると聞いているが、現時点では患者数は少ない。臨床試験実施医療機関数は7つに増えている。

Q8. HSV-TK 遺伝子治療の第Ⅰ／Ⅱ相臨床試験を日韓共同治験として行うとのことであるが、上市した際の商業化は2つの国で行うのか。

A8. その通りである。

Q9. HSV-TK 遺伝子治療の2017年の商業化は達成可能なのか。第Ⅰ／Ⅱ相臨床試験は何年かかるのか。

A9. 第Ⅰ／Ⅱ相臨床試験（日韓共同治験）は、現在実施している第Ⅰ相臨床試験とは独立して立ち上げる。日韓共同治験では、第Ⅰ相臨床試験の実施機関である国立がん研究センターに加え、国内及び韓国で実施医療機関を増やす計画であり、2017年度の商業化は達成可能と考えている。第Ⅰ／Ⅱ相臨床試験は、2－3年で終了する計画である。

Q10. 京都大学 iPS 細胞研究所からの臨床試験用プラスミドベクターの製造依頼について、継続的に発注されるものなのか。

A10. 1件を単発で発注いただいている。今後も発注いただけるよう活動していきたい。

#### 【医食品バイオ事業について】

Q11. ハタケシメジ、ホンシメジ等の生鮮キノコについて、今後設備投資を行っていくのか。

A11. 生産効率をあげるといった小規模な投資は行うが、大規模な投資は計画していない。

Q12. 医食品バイオ事業は今期黒字化を目指しているが、中長期で見た場合に、事業売却を行う可能性はあるのか。

A12. 現時点では売却の予定はない。まず黒字化を達成し、その後も収益を増加させていきたい。

以上